

2004

# 地歴最新資料

第1号 (2004年5月31日現在)

## INDEX

2004年1月～5月のおもなできごと・TOPIC! 2

- 日本史**
- ①飛鳥浄御原宮正殿跡とみられる遺構の発掘 …… 3
  - ②蘇我馬子の邸宅跡とみられる遺構の発掘 …… 4
  - ③キトラ古墳で新たな発見 …… 4
  - ④第五福竜丸の被曝から50年が経過 …… 5
- 世界史**
- ⑤イラク情勢 …… 6
  - ⑥混迷する中東和平  
～パレスチナ・イスラエル衝突 …… 7
  - ⑦スペイン政権交代 …… 8
- 地理**
- ⑧EUに中・東欧10か国が加盟 …… 9
  - ⑨BSE問題にみる米・豪の飼育環境の違いと  
輸入をめぐる現状 …… 10
  - ⑩イランのアザデガン油田，開発合意 …… 10
  - ⑪2010年のサッカー・ワールドカップ，南アフリカ共和国で開催決定 …… 11

# 2004年1月～5月のおもなできごと

(注) 内の数字は月を示す。下線部①～⑪は解説の掲載を示す。敬称略。

政治	社会・文化	国際情勢
<p>1日、小泉首相が靖国神社に参拝。</p> <p>19日、陸上自衛隊先遣隊、イラク南部サマワに到着。</p> <p>31日、自衛隊のイラク派遣を衆議院本会議で与党単独で承認。</p> <p>12日、日朝政府間交渉開催。拉致問題の進展なし。</p> <p>2日、裁判員法案、閣議決定。</p> <p>24日、尖閣諸島に中国人7人が上陸、沖縄県警に逮捕される。</p> <p>7日、福岡地裁、小泉首相の靖国神社参拝に違憲判決。</p> <p>14日、元社会保険庁長官ら収賄容疑で逮捕。</p> <p>23日、小泉内閣の閣僚3人に国民年金の未納・未加入期間があったことが判明(その後、未納・未加入の時期がある議員が続々判明)</p> <p>11日、国民年金法案、衆議院通過。</p> <p>22日、日朝首脳会談がピョンヤンで開催。拉致被害者の家族5人が帰国。</p> <p>25日、国際テロ組織アルカイダ幹部の不法入国事件で、外国人4人が逮捕される。</p>	<p>3日、NASA(米航空宇宙局)の火星探査車「スピリット」が火星に着陸。</p> <p>12日、山口県阿東町の養鶏場で鳥インフルエンザウィルスが発生。</p> <p>15日、綿矢りささん、金原ひとみさん、史上最年少で芥川賞受賞。</p> <p>27日、鳥インフルエンザ発生を受けて、タイ・中国産鶏肉の輸入を停止。</p> <p>11日、⑨BSE(牛海綿状脳症)問題による米国産牛肉の輸入禁止で、吉野家が牛丼の販売を中止。</p> <p>18日、⑩イランのアザデガン油田、開発合意。</p> <p>26日、京都府宇治市の宇治上神社本殿が、年輪年代測定の結果、現存する国内最古の神社建築と判明。</p> <p>8日、①奈良県明日香村で、飛鳥浄御原宮正殿跡とみられる遺構発掘。</p> <p>11日、②奈良県明日香村で、蘇我馬子の邸宅跡とみられる遺構発掘。</p> <p>14日、③奈良県明日香村のキトラ古墳で、獸頭人身像画詳細判明。</p> <p>22日、柳楽優弥さん、カンヌ国際映画祭最優秀男優賞受賞。</p>	<p>4日、アフガニスタンで新憲法採択。</p> <p>6日、モスクワの地下鉄で爆破テロ。</p> <p>1日、④マーシャル諸島共和国で、ピキニ水爆実験記念式典開催。</p> <p>2日、米大統領選でケリー氏が民主党候補に確定。</p> <p>11日、⑦スペインで連続爆破テロ。</p> <p>12日、韓国で大統領弾劾訴追案が可決。</p> <p>20日、台湾総統選挙で陳水扁氏が再選。</p> <p>22日、⑥イスラエル軍がイスラーム原理主義組織ハマスのヤシン師を殺害。</p> <p>29日、NATOに東欧など7か国が加盟。</p> <p>7日、⑤イラクで日本人民間人3人が武装勢力に拘束される(15日に解放)。</p> <p>17日、⑥イスラエル軍がハマスの指導者ラントシ氏を殺害。</p> <p>1日、⑧EUに中・東欧など10か国が加盟。</p> <p>9日、チェチェン共和国大統領殺害される。</p> <p>15日、⑪南アフリカ共和国が2010年のサッカー・ワールドカップの開催国に決定。</p> <p>27日、イラクで日本人フリージャーナリスト2人が殺害される。</p> <p>29日、サウジアラビアで武装勢力による外国人居住区襲撃事件。</p>

## TOPIC!

### 日米交流150周年・日露戦争開始100周年 日本史

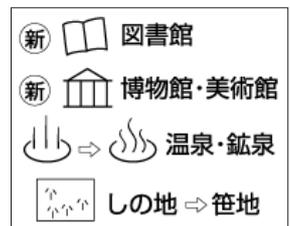
2004年は、1954年3月に日米和親条約が締結され、日本とアメリカの公式な交流が始まってから、150周年の節目の年となる。これを記念して、アメリカ国立公文書館では、日米和親条約の原本を35年ぶりに公開。日本側の原本は幕末に焼失しているため、現存する唯一の原本となる。横浜開港資料館では、現在「ペリー来航と横浜展」(2004年8月11日まで)が開催されている(日米交流150周年記念事業公式サイト <http://www.usjapan150.org/>)。また、今年は、1904年の日露戦争開始から100年目にもあたる。アジア歴史資料センター(東京都千代田区)では、ホームページ上で「日露戦争特別展」を公開。「宣戦の詔書」などの重要な公文書原本を写真で見ることができる。期間を限定せず、今後も継続して公開される(<http://www.jacar.go.jp/frame3.htm>)。

### NATO26か国体制へ 世界史

2004年3月29日、旧共産圏の中・東欧7か国が、北大西洋条約機構(NATO)へ加盟した。ポーランドとチェコ、ハンガリーが加盟した1999年に続く東方拡大で、NATOは19か国から26か国体制となり、ほぼ欧州全域に勢力圏を広げ、冷戦による欧州分断に終止符を打った。今回加盟したのは、旧ソ連から1991年に独立したエストニア、ラトビア、リトアニアのバルト3国とブルガリア、ルーマニア、スロバキア、スロベニアの7か国である。NATOは、ソ連に備えた冷戦時代の軍事同盟から、地域紛争への対応やテロ対策に軸足を移しているが、欧州各国とアメリカそれぞれの思惑もあり、イラクの復興支援などの問題にどう対応するかが当面の課題となる。

### 地形図記号、38年ぶりに変更 地理

2003年11月13日発行の2万5千分の1地形図より、新たに図書館、博物館・美術館の地形図記号が加えられた。国土地理院は、記号化により市街地での情報量を増やすとしている。また、温泉・鉱泉を示す記号も今回の改正で変更された。その他の改正は、地形図中に収録する範囲を広げ、周辺の地形図との重複をもたせたこと、地形図中の文字をすべてゴシック体にしたことなどである。2004年6月1日現在、新図式で刊行された地形図は56面に及ぶ。



# 飛鳥浄御原宮正殿跡とみられる遺構の発掘

## 新たな発掘成果（2004年3月8日発表）

奈良県明日香村の飛鳥京跡で、天武天皇の飛鳥浄御原宮の正殿とみられる大型建物跡とその南に広がる石敷広場が出土した。建物跡の規模や石敷の精巧さから、天武天皇の宮がこの地にあったことを裏づける発掘成果として注目されている。

飛鳥京跡では、これまで半世紀近くの調査で、宮の周囲の堀跡や南門などが見つかっているが、中樞が発掘されたのは、今回が初めてである。建物は、南に庇をもち、周囲を石敷がめぐる。一部に階段を取り付けた痕跡があり、この階段の張り出しから、床の高さが2m前後の建物であったことが推測される。石敷広場は、建物の南正面にあり、南北約12mの規模で、ほぼ完全なかたちで出土した。また、石敷広場の南側では、太さ約20cmの柱を立てた三重の堀跡が見つかった。この堀は、建物と石敷広場を厳重に区画するためのものと考えられ、こうしたことから、建物はきわめて神聖かつ重要なもの、すなわち天皇（大王）にかかわる正殿である可能性がきわめて高いと考えられる。

## 飛鳥京跡の発掘調査

592～694年間の、豊浦宮から飛鳥浄御原宮（難波宮・近江大津宮の時期を除く）が宮都であった期間の飛鳥地方を、とくに飛鳥京という。飛鳥京跡とは、この地域の宮殿遺跡である。1959年から始まった発掘調査により、大まかに3時期の遺構が重なって存在していることが判明した。下層から、期・期・期遺構とよばれている。出土した土器や木簡の年代などから、期が舒明天皇期の飛鳥岡本宮（630～）、期が皇極天皇期の飛鳥板蓋宮（643～）である

可能性がいわれており、期が斉明・天智天皇期の後飛鳥岡本宮（656～）と天武・持統天皇期の飛鳥浄御原宮（672～694）であることがほぼ確定している。

今回の発掘調査は、期の宮中樞の建物配置の解明と、その下層の期・期の構造解明を目的として実施された。

## 用語解説

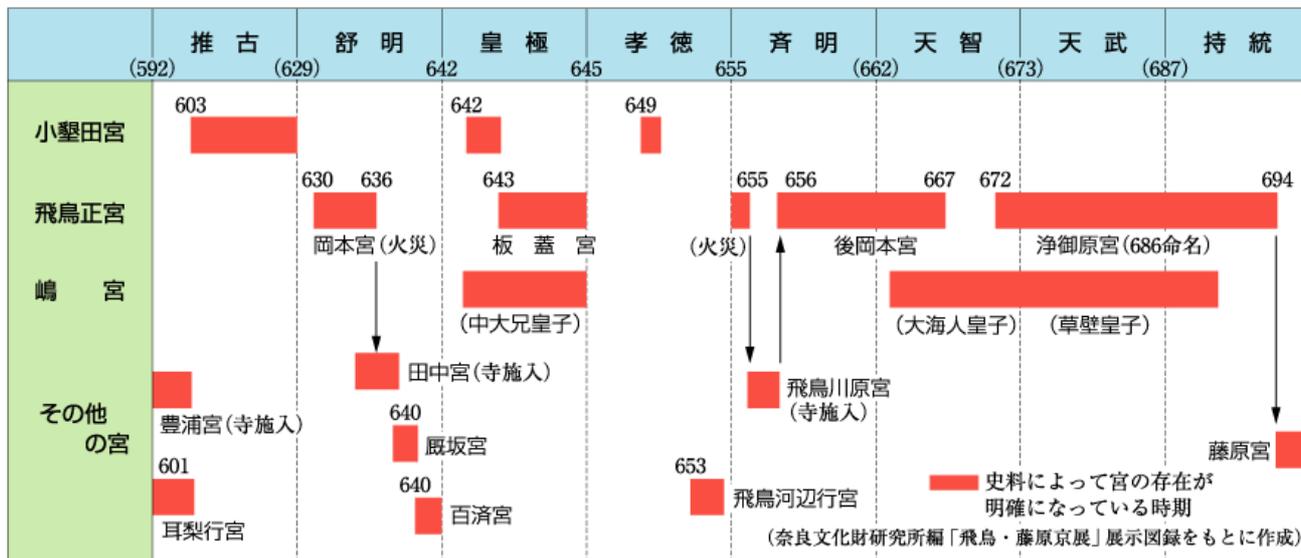
### 飛鳥浄御原宮

天武・持統天皇の宮。672年、壬申の乱に勝利をおさめた大海人皇子は、飛鳥浄御原宮を造営、同年冬に遷都、翌年1月に即位し天武天皇となった。以後、飛鳥浄御原宮は、694年の藤原京遷都まで機能した。飛鳥に置かれた最後の宮である。



飛鳥関係地図

## 飛鳥京の宮都の変遷



解説  
2

## 蘇我馬子の邸宅跡とみられる遺構の発掘

### 新たな発掘成果（2004年3月11日発表）

奈良県明日香村の島庄遺跡<sup>しまのしょう</sup>で、飛鳥時代の大型建物跡群が見つかった。7世紀前期・中期・後期の建物跡があり、このうち前期の建物跡が、『日本書紀』に度々登場する蘇我馬子の邸宅跡の可能性が高いとされる。これまでの調査で見つかった方形池<sup>まがり</sup>（「勾の池」）跡に近い。『日本書紀』推古天皇の34年（626年）には、「家於飛鳥河之傍。乃庭中開小池。仍興小嶋於池中。故時人曰嶋大臣。（飛鳥川のほとりに家を見て、庭に小さな島のある池を造る。人々は嶋<sup>おとど</sup>の大臣とよんだ。）」とあり、この「島のある池」が「勾の池」で、今回の調査で出土した建物跡を馬子の邸宅跡とする見方が強まっている。また、7世紀後期とみられる建物跡は、同じく『日本書紀』に登場する天武天皇の皇子である草壁皇子の離宮「嶋宮」<sup>しまのみや</sup>の可能性が高いとされる。今回

の調査では、方形池の南側で数時期にわたる大小9棟以上の建物跡が重なって出土した。これまでの調査では、まとまった建物跡が出土していなかった。今回の発掘によって、この場所が遺跡の中心部に近い施設であることも判明した。

### 島庄遺跡

島庄遺跡は、嶋宮推定地一帯に広がる縄文時代以降の複合遺跡で、蘇我馬子の墓とされる石舞台古墳の西隣りにある。島庄には、『日本書紀』や『万葉集』の記述から蘇我馬子の邸宅や草壁皇子の「嶋宮」が存在したとされる。島庄遺跡の発掘調査は、1972年から奈良県立橿原考古学研究所によって20数次にわたって行われ、この橿原考古学研究所の調査を引き継ぎ、明日香村教育委員会が2004年1月から遺跡の範囲確認調査を実施している。

解説  
3

## キトラ古墳で新たな発見

### 新たな発掘成果（2004年4月14日発表）

奈良県明日香村のキトラ古墳で、石室内の壁画を赤外線撮影した結果、ねずみの頭をした人身像や、虎の頭をした人身像がもつ矛のような武器が明らかになり、また、これらは十二支として配置されたことが確認された。四方の壁面に3体ずつ配置され、棺をとりまいていたと考えられる。

キトラ古墳と同じ明日香村にあり、築造時期などが共通する高松塚古墳の壁画では、男女人物群像や朱雀を除く四神（四方の守護神。東の青竜、西の白虎、南の朱雀、北の玄武）が描かれているのに対し、キトラ古墳では、四神のほか、十二支像が上下に並んでいたことがわかった。このような両古墳の壁画に見られる思想の違いを分析することによって、被葬者なども解明されるのではないかとの見方もでている。

### キトラ古墳

奈良盆地の南端、奈良県明日香村阿部山にある、直径14m（上段9.4m）、高さ3.3mの2段築成の円墳。高松塚古墳の1km南に位置する。キトラ古墳のある一帯は、藤原京の南にあたり、古代の皇族や貴族の墓域とされ、7世紀後半から8世紀初頭の代表的な終末期古墳が点在している。

### キトラ古墳発掘の経緯

1983.11	第1回目の調査実施。ファイバースコープを石槨内へ入れ、北壁に描かれた玄武を確認
1998.3	超小型のCCDカメラを使用し、北壁の玄武、西壁の白虎、東壁の青竜と、天井の星宿（星座図）を確認
2001.4	小型のデジタルカメラを使用し、南壁の朱雀を確認
2002.1	東壁で、虎とみられる顔に武人の衣装をつけた獣頭人身像を確認
2004.1	2年ぶりの調査再開（壁画の保存と修復が目的）
2004.2	石室南壁の盗掘穴の外側で漆塗りの木片出土 石室南壁外側で金めっきの銅製品の破片出土 文化庁は南壁に開けられた盗掘穴、鎌倉時代に盗掘者があけたと思われる穴から調査員を中に入れ、壁画の保存と床面発掘にあたる方針を固める
2004.3	石室内で初めてのカビ確認
2004.4	石室に通じる墓道の発掘完了 石室内の獣頭人身像が赤外線撮影で十二支像と判明
2004.5	石室床面から黒い漆片が出土。また、壁画の一部で漆喰がはがれ落ちていることが判明。石室内の発掘調査を前に、壁画の補強作業の応急処置を実施

## 解説 4

# 第五福竜丸の被曝から50年が経過

### ビキニ水爆実験記念式典(2004年3月1日)

1954年3月1日に、アメリカが太平洋中西部マーシャル諸島のビキニ環礁で、史上最大級の水爆実験を行い、静岡県焼津市の漁船第五福竜丸が実験による「死の灰」を浴び被曝してから、今年3月1日で50年を迎えた。マーシャル諸島共和国では、首都マジュロの国会前で記念式典が行われた。

水爆実験の行われた現地マーシャル諸島の人々の被害が日本で知られるようになったのは、事件から17年後の1971年に開催された原水爆禁止世界大会に2人のミクロネシア(当時)代表が参加したことによる。原水爆禁止日本国民会議(原水禁)は、彼らの調査団派遣要請にこたえ、同年、医療調査団を派遣した。マーシャル諸島では、広島・長崎への原爆投下から1年後の1946年から1958年にかけて、ビキニ環礁とエニウェトク環礁において、67回にも及ぶ原水爆実験が、アメリカによって実施された。そのなかで、もっとも甚大な被害を及ぼしたのが、1954年3月1日に実施された水爆実験であった。マーシャル諸島共和国は、この3月1日を「核生存者記念日」としている。

### 日本国内の動き

3月1日、第五福竜丸の地元焼津市や静岡市では、「3・1ビキニデー集会」(3・1ビキニデー静岡県実行委員会など主催)の諸行事が開催された。全国から約2,000人が参加。集会では、核廃絶を叫ぶ「集会アピール」が採択された。



ビキニ水爆実験関係図

### 用語解説

#### ビキニ水爆実験

ソ連の原爆保有に対抗するため、アメリカは水爆開発に着手し、1954年3月1日、太平洋のマーシャル諸島(現在のマーシャル諸島共和国)のビキニ環礁で、最初の水爆実験を行った。その爆発力は、広島に投下された原爆の約1,000倍にあたる。風のため放射性降下物(「死の灰」)は予想以上に拡散し、その結果、公海上にいた日本のマグロはえ縄漁船第五福竜丸や、マーシャル諸島の住民、アメリカの観測兵らが被曝した。

## 解説①～④に関連するホームページのURL

奈良県立橿原考古学研究所 <http://www.kashikoken.jp/>

飛鳥京跡の発掘調査の担当機関。ホームページでは、発掘調査の概要や現地説明会資料などを公開。

明日香村教育委員会 <http://www.asukamura.jp/>

島庄遺跡、キトラ古墳の発掘調査の担当機関。ホームページでは、発掘調査の概要や現地説明会資料などを公開。

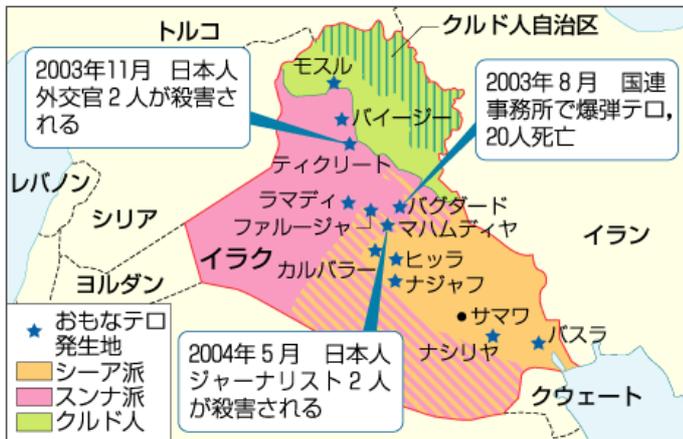
都立第五福竜丸展示館 <http://d5f.org/>

第五福竜丸を保存・展示。被災50年プロジェクトとして、さまざまな記念事業を展開している。ホームページでは、その詳細を紹介。

## イラク戦争，その後

2003年3月20日未明，米・英両軍は大量破壊兵器所有の可能性，アメリカ同時多発テロ事件の犯人支援の可能性，フセイン政権下での人権侵害などを理由として，バグダード空爆を行った。4月9日，開戦後わずか3週間で首都バグダードは陥落し，24年間に及んだフセイン大統領の独裁体制は事実上崩壊した。5月1日には，ブッシュ米大統領が「大規模戦闘の終結」を宣言した。

しかし，「戦闘終結」宣言から1年を経てもなお，武装勢力との戦闘やテロ攻撃で犠牲者は増え続けている。外国民間人をターゲットとしたテロや人質事件も相次いで起こり，治安は悪化している。こうしたなか，スペインなど数か国が派遣部隊の撤退を表明した。戦闘終結当初，圧政からの解放を喜んでいたイラク国民の中にも，治安の悪化や生活インフラの回復の遅れ，高い失業率などに不満の声が広がっている。2004年5月には，米軍兵士によるイラク人捕虜に対する虐待行為が発覚して，イラク国内では反米感情が高まっている。スペイン軍などの撤退を受けて，アメリカは部隊の増派を決定したが，これにより，アメリカに対するイラク人の反発がさらに高まることも懸念されており，イラク復興に向けて難しい状況が続きそうである。



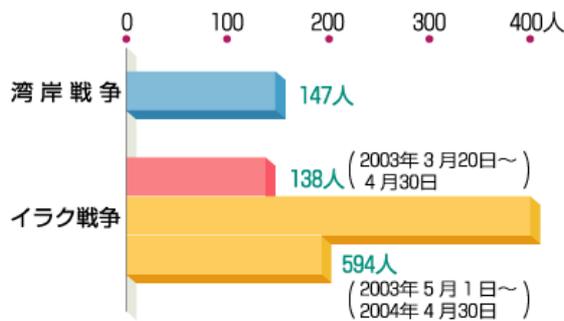
開戦後のおもなテロ発生地

## イラクの主権移譲への流れ

2004年5月24日，米・英両国は国連安全保障理事会に新決議案の草案を提出した。草案には，6月末の暫定政府への主権移譲，2005年1月末までの選挙による移行政府発足が明記された。一方で，多国籍軍の撤退時期が明記されず，米軍の指揮権を認められた内容には，アメリカの影響力が続くのではないかと懸念がイラク国内で広がっている。フランス・ドイツ・中国・ロシアは暫定政府へ完全な主権移譲，多国籍軍の駐留期限などの点で異を唱えているものの，大枠では草案を評価しており，新しい国づくりに向けて調整が進められている（6月8日に国連安保理で採択）。

## イラク戦争開戦後のおもな出来事

2003年	
3月20日	米・英両軍がイラク攻撃開始
5月1日	ブッシュ米大統領，戦闘終結を宣言
22日	国連，対イラク経済制裁解除決議採択
7月13日	イラク統治評議会発足
8月19日	イラク国連事務所で爆弾テロ
10月16日	国連，イラクへの多国籍軍派遣を認める決議採択
11月29日	日本人外交官2人が武装勢力の襲撃を受け殺害される
12月13日	フセイン元大統領，拘束される
26日	航空自衛隊先遣隊がクウェートへ出発
2004年	
1月19日	陸上自衛隊先遣隊がサマワ入り
3月8日	イラク基本法成立
4月7日	イラクで日本民間人3人が武装勢力に拘束される(15日に解放)
4月18日	スペイン，イラクからの早期撤退表明
20日	撤退開始
6月1日	イラク暫定政府発足



湾岸戦争とイラク戦争の米軍の死者数(「朝日新聞」2004年5月2日などをもとに作成)

## イラク新決議案の要点

暫定政府	イラクの石油輸出入の管理を行う イラク開発基金の管理を行う
国連	国民会議と暫定政府に助言と支援を与える 新憲法作成に向けて国内対話を促進させる
多国籍軍	治安維持の全権限をもつ 駐留期限は決議の1年後，あるいは移行政府の要請に応じて見直される

# 混迷する中東和平 ～パレスチナ・イスラエル衝突

## パレスチナ・イスラエルをめぐる最近の動き

2003年6月、イスラエルのシャロン首相とパレスチナのアッバス首相は、アメリカのブッシュ大統領の仲介で中東和平ロードマップ(行程表)に合意し、和平への意志を確認しあった。しかし、双方の不信から交渉は間もなく中断、パレスチナ人によるテロとイスラエルによる報復攻撃という暴力の連鎖が続いた。パレスチナ自治政府内部でも、治安組織を掌握し続けるアラファト議長との確執から、就任後わずか5か月でアッバス首相が辞任、続くクレイ首相も一時辞意を表明するなど混乱が続いた。2004年には、一向におさまらないテロへの報復として、パレスチナのイスラーム原理主義組織ハマスの指導者ヤシン師、ランティシ氏をイスラエル軍が相次いで殺害し、和平への道はさらに険しいものとなった。

2004年4月、シャロン首相は、ガザ地区からのイスラエル軍の撤退を含む「撤退計画」を表明した。しかし、この計画は、ヨルダン川西岸地区の入植地を存続させ、分離壁の建設を継続するもので、事実上、和平交渉を経ずにイスラエルが一方的に境界線を設定することを意味していた。この計画には、和平交渉再開を訴えるパレスチナ自治政府のみならず、イスラエル国内においても、占領地譲歩に抵抗する人々からの反対が強く、先行きは不透明である。

## 和平への大きな障害 ～入植地問題

1993年のパレスチナ暫定自治協定により、ガザ地区とイエリコでパレスチナ人による自治が開始され、95年にはヨルダン川西岸地区にも自治地域が拡大された。しかし、自治区の総面積は、ガザ・ヨルダン川西岸両地区の4割でしかなく、自治・治安維持ともにパレスチナに委ねられている地域は、全体の2割にも満たない。

イスラエルは、1967年の第3次中東戦争で占領した地域で、入植地建設を進めてきた。1977年に右派政党リクードが政権を握った際には、パレスチナ人の人口密集地を分断する目的で、入植地建設が推進された。また、ユダヤ人強硬派が強引に入植を行うケースも多く、現在、すでに20万人以上のユダヤ人が入植地に居住しているとされる。これに対し、パレスチナの武装勢力による入植地の住民を狙ったテロも多発している。「撤退計画」でシャロン首相は、ガザ地区とヨルダン川西岸地区の一部の入植地の撤収を表明した。しかし、入植地に居住するユダヤ人にとっては、入植して30年以上も経た土地から離れることへの抵抗が強く、入植地撤収にはかなりの困難が予想される。

## ロードマップの要点

パレスチナはテロの即時停止。イスラエルは入植活動を停止し、2000年9月以降の占領地から撤退。2003年中にパレスチナが憲法制定。暫定境界でのパレスチナ国家の樹立。2005年までに国境線を画定、エルサレムの帰属問題などを解決

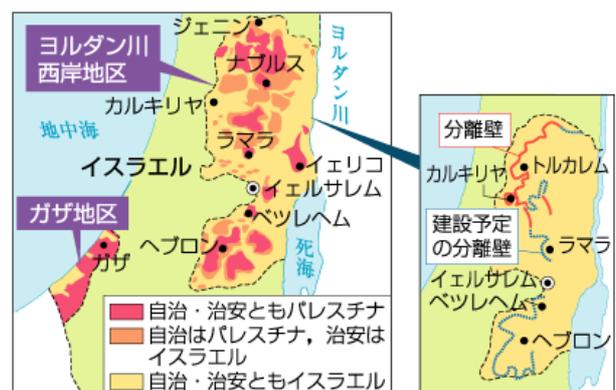
## 「撤退計画」の要点

ガザ地区の全入植地とヨルダン川西岸の4入植地を撤収(2005年末までに完了)。ガザ地区の制空権はイスラエルが持ち、海上の軍事作戦も継続。ヨルダン川西岸地区の分離壁の建設続行

## 用語解説

**ハマス** 宗教指導者ヤシン師を精神的リーダーとして結成されたイスラーム原理主義組織。イスラエルとの和平に反対し、イスラエルへの攻撃を続けている。一方で、学校やモスクの建設、医療の提供などの社会福祉事業を行い、パレスチナ自治区での支持は高い。

**分離壁** イスラエルがテロリストの侵入防止を目的として、2002年6月から建設を進めている、イスラエルとパレスチナ人居住区とを分断する壁。壁の一部がヨルダン川西岸地区にも食い込んでいるため、パレスチナ側からの反発が大きい。また、分離壁の建設は一方的な国境設定で、占領の固定化につながるとして国際的にも非難されている。



パレスチナ自治区と分離壁

イスラエル	パレスチナ
面積 21,946km <sup>2</sup>	面積 約6,165km <sup>2</sup> (西岸・ガザ)
東エルサレム・ゴラン高原を含む数値だが、国際的に承認されていない	人口 総人口 約930万人(2002年)
人口 644万人	うち難民 約387万人
1人当たりGDP 約15,600ドル	【西岸・ガザ】居住者 約330万人
	難民 約146万人
	1人当たりGDP 1,297ドル

(外務省資料, データは2001年のもの)

## スペイン政権交代

### マドリード列車同時爆破テロと総選挙

2004年3月11日、スペインの首都マドリードで列車同時爆破テロが起こり、約190名の犠牲者を出した。スペイン政府は「バスク地方の分離独立を求める非合法組織『バスク祖国と自由』(E T A)の犯行と強調した。しかし、爆破テロの3日後に控えた総選挙の投票の直前に、国際テロ組織アルカイダの関与も指摘され、政府与党への不信感が広がった。

大混乱の中で実施された総選挙の結果、保守系の与党・国民党が優位という事前の予想を覆して、野党・社会労働党が勝利をおさめ、8年ぶりに政権交代が実現した。

選挙で敗北した国民党アスナール政権は、アメリカ同時多発テロ事件後はブッシュ米大統領の最も強力な支援者となり、イラク戦争への反対論が強い世論を押し切ってアメリカを支持し派兵した。ブッシュに追随して、イラク戦争支持の理由を明確に説明してこなかったこともあり、テロを防げなかった政権への国民の不満が、今回の選挙において爆発したかたちとなった。

一方、勝利をおさめた社会労働党のサパテロ書記長は、テロ以前から、アスナール政権のアメリカへの過度な肩入れを批判し、主権がイラク国民に移譲された後は、国連が中心的役割を果たさない限り、スペイン部隊を撤退させるという方針を訴えていた。その後、首相に就任したサパテロは、スペイン軍を早期撤退させると表明し(4月18日)、イラク戦争に反対したドイツ・フランスとの協調姿勢を確認した。

イラクからの撤退を結果的に「テロに屈した」と見るのは一面的な見方であり、スペイン政府がテロに対する戦いを放棄したわけではない。スペインの撤退は、イラク復興をアメリカ主導から国連主導に切り替え、国連の役割強化を促すことにつながるという見方もあり、今後の動向が注目される。

### スペインの歴史(15世紀以降)

1479	スペイン王国成立
1492	グラナダ陥落。キリスト教徒によるスペイン支配確立。コロンブス、アメリカ大陸到達
1516	カルロス1世即位(～56)(神聖ローマ皇帝カール5世)...スペイン=ハプスブルク朝(～1700)
1556	フェリペ2世即位(～98)...「太陽の沈まぬ国」
1588	無敵艦隊がイギリス海軍に敗北、以後衰退へ
1701	スペイン継承戦争(～13) 仏王ルイ14世の孫フェリペ5世が即位...スペイン=ブルボン朝
1808	スペイン独立戦争(半島戦争)(～14)
1820	リエーゴらによる立憲革命(～23) ラテンアメリカ植民地の大部分が独立
1873	第一共和政成立
1874	ブルボン朝による王政復古(～1931)
1898	米西戦争でキューバなどの植民地を失う
1923	プリモ=デ=リベラ独裁(～30)
1931	第二共和政成立
1936	人民戦線内閣成立。モロッコでクーデタ勃発 スペイン内戦(～39)
1939	フランコ政権(～75)
1975	フランコ死去、フアン=カルロス1世即位(ブルボン朝復活)
1977	スアレス民主中道連合政権成立
1978	新憲法制定
1982	ゴンサレス社会労働党政権成立
1996	アスナール国民党政権成立
2004	サパテロ社会労働党政権成立

## 解説⑤～⑦に関連するホームページのURL

外務省 - 各国・地域情勢 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>

イラク・イスラエル・スペインの基礎データや最近の情勢、日本との関係などについての情報を掲載。

財団法人中東調査会 <http://www.meij.or.jp/>

中東諸国の政治・経済の総合的な調査・研究を行っている機関。ホームページでは、中東諸国の基礎データや最新情勢を掲載。

解説  
8

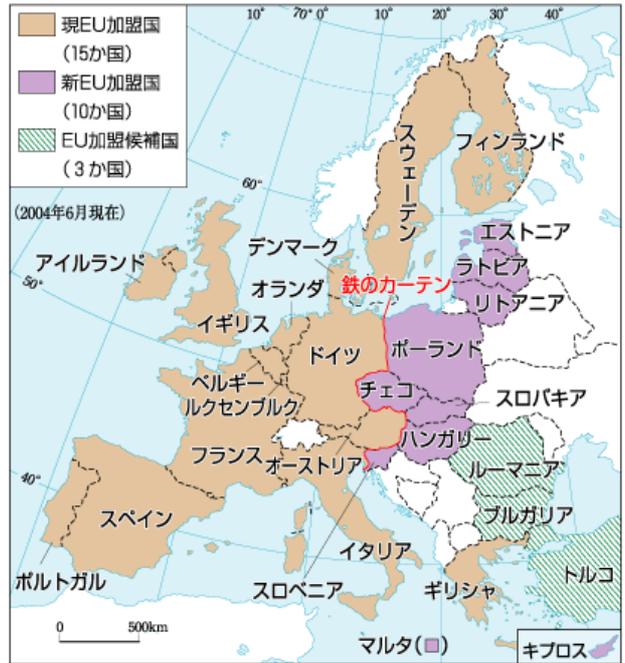
# EUに中・東欧 10か国が加盟

2004年5月1日、EUに中・東欧10か国が新しく加盟し、加盟国は25か国に拡大した。新たに加盟した10か国は、キプロス、マルタ、チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニアである。この拡大で7,500万の人口が加わり、EUは約4億7,000万の域内人口をもつ統合体となった。今回の加盟は、冷戦時の資本主義国と社会主義国とが、一つにまとまるものであり、大欧州の成立ともいえよう。

新加盟国には、共通対外関税、EU特惠貿易協定、WTOの基準の遵守など、EU共通通商政策全般が適用される。したがって、経済的には、単一の貿易ルール、関税、行政手続きが導入された単一市場が拡大したこととなる。また、人・モノ・サービス・資本の自由な移動も認められており、各国は、新たなビジネスチャンスの拡大を期待している。

今回のEU拡大の決定を契機に、ドイツなど現加盟国に籍を置く企業はその工場を、人件費が安く、高い基準のルールが適用された新加盟の中・東欧諸国へ移転している。日本企業も、チェコやハンガリーなどに工場を移転させている。中には、EU外のルーマニアやウクライナなどへの移転も視野に入れて検討している企業もあるという。

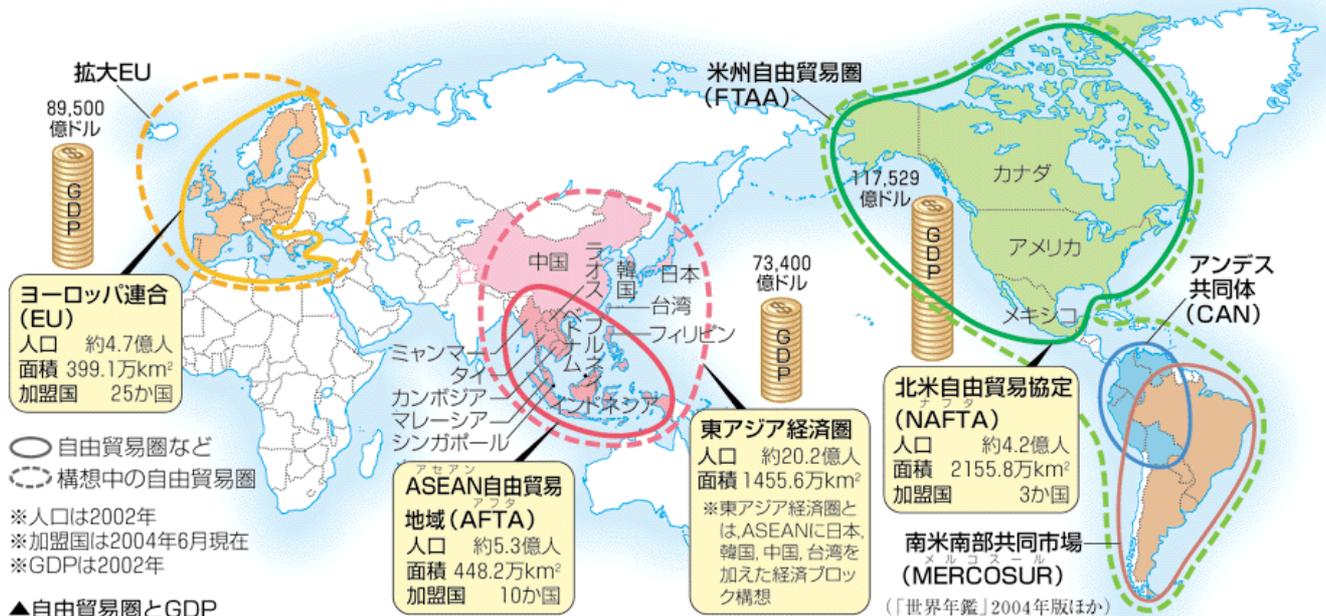
また、現加盟国の高い賃金や充実した社会保障を求めて、新たに加盟した中・東欧諸国から人々が移動している。人の自由な移動に関しては、就学や滞在を目的とした移動に制限はないが、被雇用者として働くことを目的とした場合は、各国の判断で、最長で7年間の制限が設けられることになっている。ドイツやオーストリアは、企業など



25か国体制のEU

の使用者が雇用を約束している場合に限り、労働許可を与えるとしている。イギリスやアイルランドは、社会保障を2年間適用しないほか、スウェーデンなども、高福祉の乱用に防止策を講じるという。一方で、ドイツなどは、人手が不足気味のITや介護関係の労働者には、特別待遇を行うことも検討しており、周辺諸国には頭脳流出との懸念もある。

今後、EUは、2007年の加盟候補国としてブルガリア、ルーマニアと交渉を続ける。また、中東に接し、国民の大半がムスリムであるトルコも加盟を希望しており、さらなる拡大をめぐる課題は続く。さらに、EU憲法を採択し、名実ともに地域統合体として成立するよう進めてもいる。しかし、この憲法草案には賛否あわせて加盟25か国の思惑が働き、採択の行く末は定かではない。



解説  
9

## BSE問題にみる米・豪の飼育環境の違いと輸入をめぐる現状

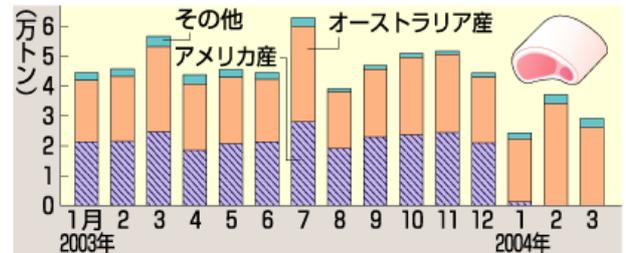
2001年9月、日本で初めてBSE(牛海綿状脳症)に感染した牛が確認されて以来、食の安全に関して多くの問題が起こってきた。現在では、BSEを発症した牛が確認されたためにアメリカ産牛肉が輸入停止となり、外食産業でのアメリカ産牛肉の使用が困難になるなど、身近な生活に大きな影響を及ぼしている。アメリカ産の牛肉が輸入できないのならば、代替としてオーストラリア産の牛肉を輸入すればよいのだが、ことはそう簡単ではない。

アメリカでの牛の飼育は、大量の牛をフィードロット方式によって囲い、カロリーの高い穀物飼料を与え、短期間で肥育する。一方、オーストラリアの牛の飼育は、広大な土地で放牧し、牧草を飼料に時間をかけて育てることが多い。オーストラリアでも、日本での牛肉自由化後、霜降り牛肉の需要を見込み、フィードロット方式での肥育を増やしているが、日本の需要を満たすほどの規模ではない。オーストラリアは、アメリカでのBSE感染牛発覚後、対日輸出の増大を見据え、穀物飼育牛10万トン、牧草飼育牛10万トンの輸出量拡大が可能と説明してきたが、これには、需要が見込まれ、アメリカの輸出がストップしていることが前提となる。いつ再開されるかわからない状態

で、むやみに増産には踏み出せないのである。

アメリカ産牛肉の輸入が停止した2004年1月の牛肉輸入量は、前年比54.7%の24,362トンで、到底需要量に満たない輸入量であった。しかし、2月の輸入量は37,037トンと、前年比80.9%まで回復している。その大きな要因が、オーストラリアとニュージーランドからの輸入量の増大である。2月のオーストラリアの対日輸出量は前年比155.8%の34,092トンであった。

現在、日本とアメリカの専門家・実務担当者が協議をすすめているが、アメリカは、日本政府が求めている牛の全頭検査に応じるつもりはないという。輸入停止が長引けば、外食産業関連株価の下落、消費者の牛肉への不安など、景気への悪影響も拡大することが予想される。



牛肉輸入量・国の変化(財務省資料など)

解説  
10

## イランのアザデガン油田，開発合意

2004年2月18日、日本とイランの企業3社が、中東最大級のアザデガン油田の開発契約に調印した。アザデガン油田の推定埋蔵量は260億バレルで、最大生産量は日量40万バレル以上が見込まれている。2000年に権益を失効したサウジアラビアのカフジ油田に代わる、新たな油田開発を確保したことにより、日本の原油の安定供給やエネルギーの安全保障に大きく寄与するとされている。

日本が自主開発による原油の安定供給を目指す背景には、急増する中国の原油需要がある。IEA(国際エネルギー機関)は、中国の原油需要が2003年に日本を抜いて世界第2位になったと発表した。高度経済成長を背景とした中国の需要増は、今後も続くとみられており、国際的な需給バランスや価格形成に大きな影響を与えるとされている。

原油の安定供給に向けて大きく踏み出したかたちの日本であるが、日本の原油供給が中東に依存していることには



アザデガン油田と日本の産油国・地域別原油輸入量(『毎日新聞』2004年2月20日をもとに作成)

変わらず、複雑化する中東地域の政情の不安定さや、投資資本を回収できるのかといった採算面での不安など、楽観はできない状況である。

## 2010年のサッカー・ワールドカップ、 南アフリカ共和国で開催決定

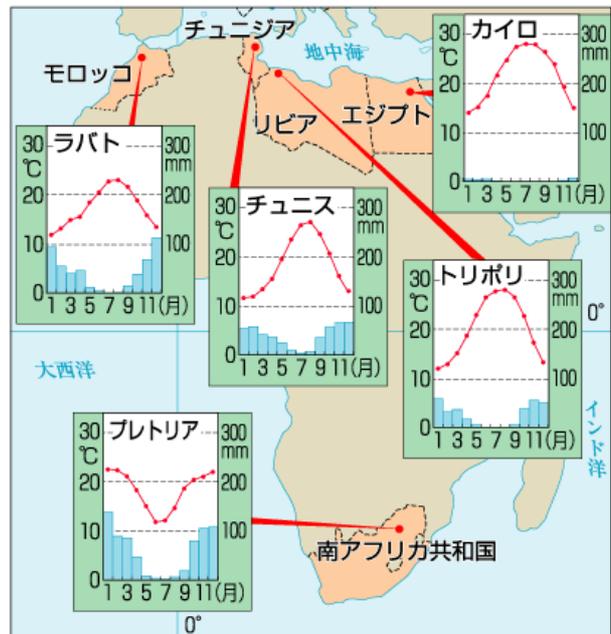
F I F A (国際サッカー連盟)は、5月15日、南アフリカ共和国を2010年サッカー・ワールドカップ(W杯)の開催国に決定した。アフリカ大陸で初の開催となる2010年W杯には、チュニジア、モロッコ、南アフリカ共和国、リビア、エジプトの5か国が立候補していた。

南アフリカ共和国は1991年にアパルトヘイト(人種隔離政策)を撤廃。1994年に全人種参加の議会選挙を実施し、ネルソン=マンデラが黒人初の大統領に就任してから10年を数える。その間、1995年にはラグビーW杯を開催、サッカーW杯には1998年大会から二大会連続で出場している。今回のW杯の開催決定は、国際社会で認められた南アフリカ共和国の民主化10年に対する「贈り物」といえよう。

W杯の開催条件としては、10以上の大規模なスタジアムがあること、政府が確実に資金を提供できること、各国のサポーターやマスコミに対応できるインフラと通信システムが整備されていることなどが挙げられていた。南アフリカ共和国は、豊富な地下資源や自動車・兵器産業など、アフリカ有数の経済力と社会基盤をもっており、F I F Aの現地調査では、最高の評価を得ていた。一方で、40%を超える黒人失業率や、5倍以上の人種間所得格差、それに伴う犯罪の多発、世界最多の500万人近いH I V感染者な

ど、取り組まなければならない課題は山積している。

なお、F I F Aは、2010年以降の大会開催国には、各大陸連盟によるローテーション制を決定しており、2014年大会は南米大陸での開催が決定している。



2010年W杯開催地候補国と気温図(『理科年表 2004年版』などを参照)

## 解説⑧～⑪に関連するホームページのURL

駐日欧州委員会代表部 <http://jpn.cec.eu.int/index.html>

日本におけるEUの代表。1974年に設立。政治・経済・通商分野などで日本とEUの関係を緊密なものに築くようさまざまな活動をしている。

独立行政法人農畜産業振興機構 <http://alic.lin.go.jp/>

「消費者コーナー」を設け、BSEや鳥インフルエンザなど、食の安全に関する情報を提供。

M L A 豪州食肉家畜生産者事業団 <http://www.aussiebeef.jp/index.html>

オーストラリア産牛肉の飼育方法、安全性について解説を行っている。オーストラリア産牛肉の輸出入統計も掲載。

外務省 - 各国・地域情勢 - 南アフリカ共和国 [http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/s\\_africa/](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/s_africa/)

南アフリカ共和国の基礎データ・概説を掲載。